

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月27日

【事業年度】 第57期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社船場

【英訳名】 SEMBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山浩一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 千田浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 千田浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(千円)	24,595,851	30,732,301	27,615,497	29,539,687
経常利益	(千円)	1,057,469	2,062,580	1,721,500	1,471,508
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	543,178	1,572,858	1,097,297	991,161
包括利益	(千円)	674,742	1,603,433	967,153	1,183,491
純資産額	(千円)	4,686,358	6,298,217	8,426,763	9,359,509
総資産額	(千円)	14,447,366	16,853,394	17,914,782	17,581,515
1株当たり純資産額	(円)	548.91	721.03	857.03	950.20
1株当たり当期純利益金額	(円)	67.56	183.54	124.42	100.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	115.95	94.82
自己資本比率	(%)	32.4	37.4	47.0	53.2
自己資本利益率	(%)	12.0	28.6	14.9	11.1
株価収益率	(倍)	-	-	8.6	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,108,188	1,821,067	1,301,053	1,446,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	388,271	110,458	215,029	7,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	314,367	280,461	608,589	293,813
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,291,113	4,910,205	6,549,180	7,719,765
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	580 〔19〕	587 〔17〕	591 〔18〕	610 〔13〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成28年12月19日の新規上場日から平成28年12月末日までの平均株価を期中平均株価とみなしております。
4. 第54期及び第55期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	20,099,877	20,991,989	26,817,271	24,168,084	26,785,803
経常利益 (千円)	863,967	666,392	1,649,373	1,334,561	1,253,870
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,318,386	291,092	1,370,705	780,121	873,794
資本金 (千円)	96,000	96,000	96,000	213,025	215,475
発行済株式総数 (株)	192,000	192,000	192,000	9,832,500	9,850,000
純資産額 (千円)	3,679,554	4,038,152	5,522,684	7,454,254	8,103,574
総資産額 (千円)	10,294,000	11,237,406	13,302,760	15,230,358	15,319,683
1株当たり純資産額 (円)	461.97	472.99	632.25	758.12	822.70
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	300 (-)	300 (-)	600 (-)	26 (-)	35 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	312.55	36.20	159.95	88.45	88.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	82.44	83.59
自己資本比率 (%)	35.7	35.9	41.5	48.9	52.9
自己資本利益率 (%)	-	7.5	28.7	12.0	11.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	12.1	15.1
配当性向 (%)	-	16.57	7.50	29.39	39.42
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	351 〔11〕	381 〔18〕	407 〔17〕	407 〔18〕	411 〔13〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成28年10月5日付で1株につき50株の株式分割を行っております。また、新株発行及び新株予約権の行使の結果、第56期の発行済株式総数は9,832,500株となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期は潜在株式が存在しないため、第54期及び第55期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成28年12月19日の新規上場日から平成28年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 第53期、第54期及び第55期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
6. 第53期の当期純損失の計上は、本社移転に伴う固定資産売却損及び移転費用によるものです。
7. 第53期の自己資本利益率は、当期純損失のため記載しておりません。
8. 第53期の配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。
9. 主要な経営指標等のうち、第53期については会社計算規則(平成18年法務省令第13号)に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けておりません。
10. 第54期、第55期、第56期及び第57期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、仰星監査法人により監査を受けておりますが、第53期の財務諸表については当該監査を受けておりません。
11. 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
12. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2 【沿革】

当社の創業は、現当社代表取締役社長である栗山浩一の祖父である栗山四郎が、昭和22年7月に大阪市東区において、ショーケース及び陳列器材販売を目的として「栗山陳列ケース店」を個人商店として開業したことに始まりま

す。その後、店舗のショーケースや陳列器材だけでなく、店舗の内外装、売り場づくりも手掛けるなど、業容を拡大し、昭和26年1月には株式会社に改組して、大阪市東区に株式会社船場ウインドを設立いたしました。

そして、最大の消費地である東京で本格的に店舗設計施工を専門に行う事業を展開するに当たり、昭和37年2月5日付けで栗山浩一の父である前当社代表取締役社長 栗山忠雄が東京に同社名の法人(現 当社)を設立いたしました。

昭和40年2月には大阪の株式会社船場ウインドの営業部門を、東京の株式会社船場ウインドに事業譲渡し全国的に一本化しております。

株式会社船場ウインド(現 当社)設立以降の当社グループの概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和37年2月	(株)船場ウインド(現 当社)を東京都中央区日本橋小伝馬町に設立
昭和40年2月	大阪の(株)船場ウインドの営業部門を(株)船場ウインド(現 当社)に事業譲渡
昭和41年3月	東京設計事務所(現 本社)開設
昭和42年12月	大阪設計事務所(現 関西オフィス)開設
昭和43年2月	(株)船場ウインド(現 当社)を(株)船場に商号変更し、本社を東京都中央区八重洲に移転
昭和43年9月	店舗装備(株)(現 (株)装備)設立(資本金2,000千円)
昭和46年3月	札幌営業所(現 札幌出張所)開設
昭和49年1月	仙台出張所(現 東北オフィス)開設
昭和49年4月	福岡設計事務所(現 九州オフィス)開設
昭和49年6月	店舗装備(株)を船場装備工業(株)に商号変更
昭和52年8月	(株)ディスプレイセンターリヤ(現 (株)レリア)設立(資本金30,000千円)
昭和55年9月	名古屋出張所(現 中部オフィス)開設
昭和57年1月	(株)ディスプレイセンターリヤを(株)リヤに商号変更
昭和59年8月	香港船場有限公司 設立(資本金3,000千香港ドル、現 連結子会社)
昭和60年1月	船場装備工業(株)を(株)装備工業に商号変更
昭和60年3月	(株)アイデア 設立(資本金20,000千円)
昭和62年11月	台湾船場室内裝修股份有限公司 設立(資本金10,000千新台幣ドル、現 連結子会社)
平成元年7月	(株)装備工業を(株)装備に社名変更(現 連結子会社)
平成2年4月	SEMBA SINGAPORE PTE. LTD. 設立(資本金200千シンガポールドル、現 連結子会社)
平成3年8月	全国の街の特性が瞬時に分析できる「船場メッシュデータシステム」を開発
平成3年11月	船場出雲コンビナート(現 (株)装備 出雲工場)完成
平成12年1月	車両の動きを再現・予測する「交通流シミュレーションシステム」を共同開発

年月	概要
平成16年6月	ショップレスキュー(株) (現 (株)レリア) 設立 (資本金40,000千円)
平成17年4月	ノンスケール(株) 設立 (資本金50,000千円)
平成18年9月	上海船場建築装飾有限公司 設立 (資本金12,785千人民元、現 連結子会社)
平成22年8月	(株)装備新潟工場を出雲工場に統合
平成23年3月	本店所在地を東京都中央区八重洲から東京都台東区台東に移転
平成25年3月	SEMBA VIETNAM CO., LTD. 設立 (資本金6,268,500千ベトナムドン、現 連結子会社)
平成25年5月	ノンスケール(株)台北事務所設立
平成26年4月	本店所在地を東京都台東区台東から東京都港区芝浦に移転
平成26年12月	生産管理センターを東京都大田区平和島に開設
平成27年1月	ショップレスキュー(株)を(株)リヤに吸収合併し、(株)レリアに商号変更 (現 連結子会社)
平成27年1月	SEMBA VIETNAM CO., LTD. ハノイ事務所開設
平成28年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場
平成29年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社9社(連結子会社7社、非連結子会社2社)により構成されており、(1) 商業施設及びインテリアの企画、設計、監理並びに施工、(2) 市場調査及び分析、(3) 商業施設の管理、運営、販売促進、(4) 陳列用具の設計、製作及び販売、(5) 一般建築業などの業務を行っているほか、これらに関連する事業活動を展開しております。

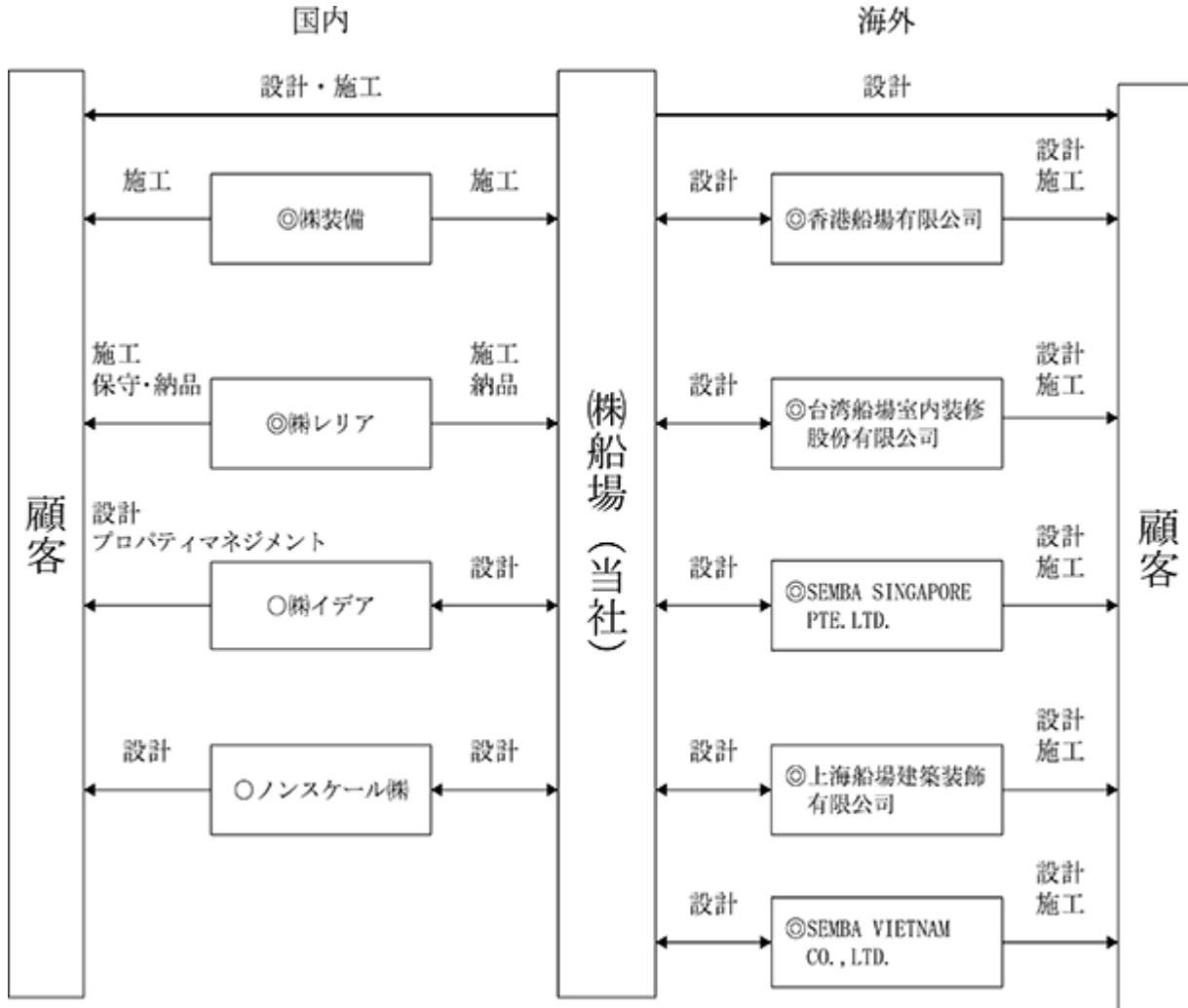
また、商業施設づくりというコア事業領域以外の分野においても、プロパティマネジメント(施設運営管理)事業や店舗メンテナンス事業を行うグループ会社を有し、商業施設づくりの川上から川下までの全プロセス(調査・分析からマーケティングプラン、基本計画、設計、監理、施工、開業支援、管理・運営)を一貫してトータルにサポートできる体制を構築しております。

なお、当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおり、「商環境創造事業」のみの単一セグメントとしております。市場分野別は大きく、物販店・飲食店・サービス業態店等の「専門店」と、百貨店・量販店・商業ビル・ショッピングセンター等の「大型店・複合商業施設」に分かれております。

当社グループ各社の事業における位置付けは、以下のとおりであります。

会社名	具体的な役割・分担
当社	商業施設及びインテリアの企画・設計・監理・施工、市場調査及び分析、グループ事業の統括
(株)装備	店舗什器の製作及び内装施工監理、陳列用具の設計・製作・販売
(株)レリア	商業施設の保守・メンテナンスサービス
香港船場有限公司	香港の商業施設における内装の企画・設計・監理・施工
台湾船場室内裝修股份有限公司	台湾の商業施設における内装の企画・設計・監理・施工
SEMBA SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポールの商業施設における内装の企画・設計・監理・施工
上海船場建築裝飾有限公司	中国本土の商業施設における内装の企画・設計・監理・施工
SEMBA VIETNAM CO., LTD.	ベトナムの商業施設における内装の企画・設計・監理・施工
(株)アイデア	プロパティマネジメント(施設運営管理)、再開発・商業施設再生及び商業施設の企画デザイン
ノンスケール(株)	都市環境デザイン、景観設計・空間計画及び建築・室内設計

事業の系統図は次のとおりであります。



(参考)

◎連結子会社 ○非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱装備 (注) 2	東京都港区	96,000千 円	店舗什器の 製作及び内 装 施工 監 理、陳列用 具の設計・ 製作・販売	100.0	内装・什器工事等 の発注 建物の賃貸 役員の兼任 4 名
㈱レリア(注) 2	東京都港区	50,000千 円	商業施設の 保守・メン テナンス サービス	100.0	メンテナンスの発注 建物の賃貸 役員の兼任 2 名
香港船場有限公司 (注) 2	香港	3,000千 香港ドル	香港の商業 施設におけ る内装の企 画・設計・ 監理・施工	100.0	設計業務等の受託・ 委託 役員の兼任 2 名
台湾船場室内裝修股份 有限公司 (注) 2	台湾 台北市	20,000千 新台幣ドル	台湾の商業 施設におけ る内装の企 画・設計・ 監理・施工	100.0	設計業務の受託 役員の兼任 3 名
SEMBA SINGAPORE PTE.LTD. (注) 2	シンガポール	700千 シンガポール ドル	シンガポールの商業施 設における 内 装 の 企 画 ・ 設 計 ・ 監 理 ・ 施 工	100.0 (100.0)	設計業務等の受託、 委託 役員の兼任 2 名
上海船場建築裝飾有限公司 (注) 2	中国 上海市	12,785千 人民元	中国の商業 施設におけ る内装の企 画・設計・ 監理・施工	100.0 (100.0)	設計業務の受託、委 託 役員の兼任 3 名
SEMBA VIETNAM CO.,LTD. (注) 2、3	ベトナム ホーチミン市	6,268,500千 ベトナムドン	ベトナムの 商業施設に おける内装 の企画・設 計・監理・ 施工	100.0	設計業務の受託 役員の兼任 2 名

(注) 1．議決権の所有割合欄の()内には間接所有の割合を内数で記載しております。

2．特定子会社であります。

3．平成30年1月付で当社はSEMBA VIETNAM CO.,LTD.へ増資を行い、資本金は15,340,500千ベトナムドンとなっております。

4．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
商環境創造事業	610(13)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社グループは、商環境創造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
商環境創造事業	411(13)	40.6	15.2	5,868

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、商環境創造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。なお、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢及び所得環境に改善が見られ、緩やかに回復基調が継続しているものの、その一方で個人消費や設備投資では十分な回復には至らず、また、海外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、一部の業種・顧客においては景況感の陰りや設備投資の抑制基調も見られる一方で、都市部における鉄道関連や観光需要を中心とした投資増加の傾向が強まるなど、まだら模様の変化を含んだ状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは企業理念に「“サクセスパートナー” 私たちは商環境の創造を通じて社会の繁栄に貢献します」を掲げ、中期経営計画において「SEMBA BRANDの確立を目指し、個とグループの力を結集させ、グローバルに価値を共創する成長企業となる」べく、収益の拡大と生産性の向上に努めてまいりました。

また、継続的なガバナンス強化と事業運営体制整備に努め、平成29年12月20日に当社株式は東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

その結果、当連結会計年度の営業の概況につきましては、国内外ともに商業デベロッパーによる大型商業施設の新設や改装が端境期となり関連の受注減少の影響を受ける一方で、都市部や駅関連の開発プロジェクトやそれらに出店する専門店の受注を多く獲得できたこと、また、プライダルや学校関連等の商業以外の分野の受注拡大もあり、売上高は29,539百万円(前期比7.0%増)となりました。利益面におきましては、上記の売上構成変化により外注比率の高い施工案件が増加したことや他社との競合環境激化に伴う工事原価率の上昇、将来的な事業拡大に向けたオフィスの移転・増床などもあり、経常利益は1,471百万円(前期比14.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益991百万円(前期比9.7%減)となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に得られたキャッシュ・フローは1,446百万円(前連結会計年度は1,301百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,494百万円あったことと、売上債権の減少による資金の増加が1,134百万円あったこと、仕入債務の減少による資金の減少が546百万円あったこと、前受金の減少による資金の減少が233百万円あったこと、法人税等の支払による支出が437百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは7百万円(前連結会計年度は215百万円の使用)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が108百万円あったこと、有形固定資産の売却による収入が75百万円あったこと、投資有価証券の売却による収入が86百万円あったこと、敷金及び保証金の差入による支出が74百万円あったこと、敷金及び保証金の回収による収入が47百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは293百万円(前連結会計年度は608百万円の獲得)となりました。

主な要因は、配当金の支払による支出が255百万円あったこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は7,719百万円と1,170百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、商環境創造事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別の受注実績並びに販売実績を記載しております。

(1) 生産実績

当社グループにおいては、生産実績を定義することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

市場分野別	受注高(千円)	対前期増減率 (%)	受注残高(千円)	対前期増減率 (%)
専門店	15,322,977	18.3	2,746,025	44.2
大型店・複合商業施設	15,851,844	1.9	3,290,888	31.7
合計	31,174,821	9.3	6,036,913	37.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

市場分野別	販売高(千円)	対前期増減率 (%)
専門店	14,480,602	22.9
大型店・複合商業施設	15,059,085	4.9
合計	29,539,687	7.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンリテール株式会社	2,922,098	10.58	2,785,731	9.43

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「『サクセspartner』私たちは商環境の創造を通じて社会の繁栄に貢献します」を企業理念としております。『サクセspartner』とは、クライアントの繁栄を叶えていくことであり、同時に、クライアントのお客様の充実感にも応えていく存在だと認識しております。また、『サクセspartner』とは、短期的な利益を追求するだけでなく、つねにお客様や社会全体の未来にも眼を向けていかなければならない存在だと認識しております。クライアントやそのお客様と、夢や希望を共有することを目指し、企業価値の向上を図ってまいります。そして、当社グループは、成果をつねに問われる空間である「商環境」にこだわります。成果のあがない空間は、単なるスペースでしかありません。商空間の創造を通じて、何も無い場所にも、新しい魅力や価値を創り、人の流れを創り、そしてクライアントの繁栄を創る。それが当社グループの目指す『サクセspartner』としての役割です。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、企業理念実現のために、長期ビジョンと中期経営計画を定めております。

長期ビジョン

「クリエイティブディレクターとスペシャリストにより新たな価値創造へ」を掲げ、商環境で培った企画力に磨きをかけ、顧客・業務・地域の各領域で事業機会を拡大してまいります。

中期経営計画

SEMBA B「SEMBA BRANDの確立を目指し、個とグループの力を結集させ、グローバルに価値を共創する成長企業となる」に基づき、「ブランディング戦略」・「人材づくり戦略」・「グループ戦略」・「グローバル戦略」を推進し、当社グループ及び協力会社が一体となった納品体制の構築と施工品質の向上、海外現地法人5社（香港、台湾、シンガポール、中国、ベトナム）と連携した日系流通企業の海外展開サポートや現地生産体制の強化、人材開発と船場ブランドの構築による更なる企画力・デザイン力・施工力の強化に努めてまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題等

今後の見通しにつきましては、緩やかな回復基調にある企業収益や雇用情勢及び所得環境、増加が続いている観光需要等を背景に、国内における経済環境は緩やかな回復傾向が続くものと期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、引き続き景気回復基調による都市部を中心とした開発投資の増大等により概ね堅調に推移することが見込まれますが、商環境の変化により一部の業種・顧客においては投資抑制も懸念され、依然として不透明な事業環境におかれることが想定されます。

当社グループの主要顧客である流通・小売業界におきましては、eコマースの発展により、単に商品を買う場所からイベントなどの体験や、出会いの交歓を体験できる場所、「商品+体験」の空間へと現実の店舗は変化していくと認識しております。また、成長拡大が見込まれるアジア市場への出店加速や、インバウンド対応への変化もみられると認識しております。小売業界以外の医療や金融、図書館など教育の分野においても、従来の画一的な施設から、多様なニーズを踏まえた複合的な施設へと変化していくものと認識しております。

当社グループにおきましては、これら「商環境の変化」こそがビジネスチャンスであり、これらのチャンスを確実に捉えることにより事業領域を拡大させ、安定的な収益拡大と利益の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社グループの事業は、流通・小売業界を主要顧客とする受注事業であるため、顧客の投資動向に大きな影響を受けます。これらの顧客の投資計画は足元の販売状況により決定されるため、比較的短いサイクルにより変更される傾向にあります。また近年のインターネットによる小売市場の拡大に伴い、実店舗における販売が縮小傾向にあり、各顧客の投資回収に関する環境が厳しさを増しております。

これらを背景に、当社グループには一層の効率的なサービス提供と迅速な対応が求められておりますが、当社グループのサービスは役職員の専門性と経験ノウハウによる部分が大きく、顧客の短期的な投資計画の変更に対応しきれずに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、下請法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当社グループではこれらの法規制を遵守すべく、生産管理本部を中心に社内ルールやモニタリング体制の整備を図るとともに、内部統制強化の観点で内部監査室を設置するなどコンプライアンスを重視した経営を行っており、現状において当該許認可等が取消となる事由は発生しておりません。今後、これらの法規制が改廃された場合のほか、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、業務遂行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な許認可規制

関連法規制 (登録者)	許認可等の 名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び 主な許認可取消事由
建設業法 (株船場)	特定建設業	国土交通省	内装仕上工事業 等に関する許可 国土交通大臣 (特-27)第16488号	平成28年2月26日から 平成33年2月25日まで 以後5年ごとに更新	建設業許可の取消事由 は、建設業法第29条に 定められております。
建築士法 (株船場)	一級建築士事 務所登録	東京都	一級建築士事務所 に関する登録 東京都知事登録 第35901号	平成29年8月15日から 平成34年8月14日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録 の取消事由は、建築士 法第26条に定められて おります。
		大阪府	一級建築士事務所 に関する登録 大阪府知事登録 (リ)第8243号	平成30年3月28日から 平成35年3月27日まで 以後5年ごとに更新	
		福岡県	一級建築士事務所 に関する登録 福岡県知事登録 第1-12772号	平成27年3月23日から 平成32年3月22日まで 以後5年ごとに更新	
屋外 広告物法 (株船場)	屋外広告業登 録	茨城県	屋外広告業を 営むための登録 茨城県知事登録 28-(2)326	平成29年2月7日から 平成34年2月6日まで 以降5年ごとに更新	屋外広告業登録の取消 事由は、屋外広告物法 第25条に定められてお ります。
		千葉県	屋外広告業を 営むための登録 千葉県知事登録 第01-171365号	平成30年2月8日から 平成35年2月7日まで 以後5年ごとに更新	
		神奈川県	屋外広告業を 営むための登録 神奈川県知事登録 第1124号	平成30年2月13日から 平成35年2月12日まで 以降5年ごとに更新	
		埼玉県	屋外広告業を 営むための登録 埼玉県知事登録 埼広(02)第1380号	平成30年2月15日から 平成35年2月14日まで 以後5年ごとに更新	
		群馬県	屋外広告業を 営むための登録 群馬県知事登録 群広(2)第0699号	平成27年3月24日から 平成32年3月23日まで 以降5年ごとに更新	
		東京都	屋外広告業を 営むための登録 東京都知事登録 都広(1)第2610号	平成27年4月9日から 平成32年4月8日まで 以降5年ごとに更新	
建設業法 (株装備)	一般建設業	国土交通省	内装仕上工事業 に関する許可 国土交通大臣 (般-28)第14239号	平成29年2月22日から 平成34年2月21日まで 以降5年ごとに更新	建設業許可の取消事由 は、建設業法第29条に 定められております。

また、当社グループの主要顧客先である流通・小売業界に対する主な法的規制として、都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を図っております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理・環境保全・安全衛生について

当社グループは、品質・環境・安全衛生に関する管理を重要な経営課題と位置付け、船場会を始めとする協力企業と一体となり安全大会や事業所安全衛生協力会を開催し、その体制整備と社員教育に取り組んでおります。

品質管理につきましては、現場工事の技術上の管理を主任技術者や監理技術者が担当し技術水準を確保するなど徹底した品質・工程管理に努めておりますが、万一、制作物に品質上の欠陥などが生じた場合には社会的信用が低下するほか、損害賠償責任などの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境保全につきましては、ディスプレイ業務において店舗の改装や展示会等の撤去に伴い発生する残材等を処分する際には、産業廃棄物処理法を始めとする法令を遵守し、適正な処理を行うよう委託処理業者の管理の徹底に努めておりますが、万一、委託処理業者による不法投棄が行われた場合には、処理業者のみならず、当社グループの社会的信用が低下することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全衛生につきましては、制作・施工現場における事故を防止するため、危険や有害要因の除去等、適切な管理に努めておりますが、万一、事故等が発生した場合には、社会的信用が低下することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループの業務においては、役職員の創造性が現在の高い競争力の源泉となっていると考えております。当社グループは、役職員が創造性を発揮し、活躍しやすい環境を整えながら、継続的に創造性の高い優秀な人材の確保に努めております。また、業務遂行の中で専門知識やノウハウを伝達することを通じて、役職員が様々な状況に対応できるような能力を獲得するよう教育を行っております。

当社グループとしては、引き続き、このような人事、教育制度により、優秀な人材を確保して役職員の創造力を活用するとともに、役職員、会社双方にノウハウの蓄積を図っていく方針ですが、当社グループが業容拡大に向けて優秀な人材の採用及び育成に十分対応できない場合や、何らかの理由により優秀な人材が多数流出する等発生した場合、当社グループの成長力や競争力に影響を受ける可能性があります。

(5) 特定販売先への依存について

当社グループの事業は、主として日本の流通・小売業界における多数の取引先によって構成されており、その取引先には大手の商業施設運営会社や百貨店・量販店等が含まれます。その中で、当社グループのイオングループに対する売上割合は、当連結会計年度において、全売上高の約23%を占めております。今後、イオングループにおいて、当社グループの予想を超えた設備投資抑制が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループでは、災害発生時に備え、役職員の安全性確保についてマニュアル制定や社内教育実施等を行うことで、可能な限り、業務運営に支障が生じないように対策を講じております。

しかしながら、当社グループ自身で回避できない地震等の天災や他所の火災の影響等が発生し、当社グループの設計・制作業務等の中断や業務遅延等の悪影響が生ずる可能性があります。そのような場合に、受注の大幅な減少やコスト増加など、当社グループの業績に重要な影響が生ずる可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループでは、役職員、顧客及び顧客の消費者情報等の個人情報を入手・保管しており、個人情報保護規程を策定し、運用管理には可能な限り注意を払っております。

しかしながら、何らかの要因により情報が流出した場合、当該個人に対する損害賠償責任及び社会的な責任を負うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報管理について

当社グループは、事業活動を行う過程で、顧客や協力業者等の取引先から情報を取得し守秘義務を負うことがあり、情報セキュリティ管理規程を策定し、情報管理に細心の注意を払っております。

しかしながら、自然災害や事故等により重要な情報が消失又は漏洩した場合、当該取引先に対する損害賠償責任及び社会的な責任を負うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業展開について

当社グループは、アジア圏（香港、台湾、シンガポール、中国、ベトナム）において現地法人により事業展開を行っております。それぞれの国への進出後、経営ノウハウを蓄積し積極的に現地スタッフを雇用するなど、商慣行、法規制、雇用環境等の違いに十分配慮した事業運営を行っておりますが、何らかの事情によりこれらに大きな変更が生じた場合には、業務に重要な影響が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。この財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産(千円)	17,914,782	17,581,515	333,266
負債(千円)	9,488,019	8,222,005	1,266,013
純資産(千円)	8,426,763	9,359,509	932,746
自己資本比率(%)	47.0	53.2	6.2
1株当たり純資産額(円)	857.03	950.20	93.17
有利子負債残高(千円)	50,768	23,147	27,621

総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し333百万円減少し、17,581百万円となりました。これは現金及び預金の増加が1,179百万円あったこと、売上債権の減少が1,120百万円あったこと、繰延税金資産の減少が277百万円あったこと等によります。

負債

負債は、前連結会計年度末と比較し1,266百万円減少し、8,222百万円となりました。これは仕入債務の減少が537百万円あったこと、前受金の減少が228百万円あったこと、未払法人税等の減少が131百万円あったこと、退職給付に係る負債の減少が245百万円あったこと等によります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較し932百万円増加し、9,359百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が991百万円あったこと等によります。

(3) 経営成績の分析

連結売上高

当連結会計年度の営業の概況につきましては、国内外ともに商業デベロッパーによる大型商業施設の新設や改装が端境期となり関連の受注減少の影響を受ける一方で、都市部や駅関連の開発プロジェクトやそれらに出店する専門店の受注を多く獲得できたこと、また、プライダルや学校関連等の商業以外の分野の受注拡大もあり、売上高は29,539百万円（前期比7.0%増）となりました。

営業利益

上記の売上構成変化により外注比率の高い施工案件が増加したことや他社との競合環境激化に伴う工事原価率の上昇、将来的な事業拡大に向けたオフィスの移転・増床などもあり、営業利益は1,422百万円（前期比17.1%減）となりました。

経常利益

営業利益と同様の理由及び営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は48百万円の収益となりました。その結果、経常利益は1,471百万円（前期比14.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益では投資有価証券売却益で72百万円、特別損失では事務所の移転損失で33百万円の計上がありました。特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は23百万円の収益となりました。また、税金費用は、利益の減少等により106百万円減少しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は991百万円（前期比9.7%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に得られたキャッシュ・フローは1,446百万円(前連結会計年度は1,301百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,494百万円あったことと、売上債権の減少による資金の増加が1,134百万円あったこと、仕入債務の減少による資金の減少が546百万円あったこと、前受金の減少による資金の減少が233百万円あったこと、法人税等の支払による支出が437百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは7百万円(前連結会計年度は215百万円の使用)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が108百万円あったこと、有形固定資産の売却による収入が75百万円あったこと、投資有価証券の売却による収入が86百万円あったこと、敷金及び保証金の差入による支出が74百万円あったこと、敷金及び保証金の回収による収入が47百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは293百万円(前連結会計年度は608百万円の獲得)となりました。

主な要因は、配当金の支払による支出が255百万円あったこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は7,719百万円と1,170百万円の増加となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、市場動向、競合他社、品質管理、人材の確保・育成等様々なリスク要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社グループは各種会議体、報告資料、組織等の体制を構築して、上記リスクの影響を継続的に評価しながら、営業施策、人材育成、安全管理等へ適時に反映していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、「商環境の変化」をビジネスチャンスとして事業領域の拡大を図っていくことが、今後の事業展開において重要であると認識しております。

そのために、情報管理を含む内部管理体制を整備してリスク管理を強化するとともに、優秀な人材の確保やグループ全体の組織を活用した受注機会の拡大等に注力することで、顧客の様々な需要に対応できるような事業体制を構築してまいります。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは上記「(6) 経営者の問題認識と今後の方針」に記載の方針の下、大型の商業施設等を中心にした堅調な国内の受注を着実に確保するとともに、積極化するクライアントの海外進出についてはグループのネットワークにより需要に対応し事業の伸長を図ってまいりました。

今後は「商環境の変化」をビジネスチャンスとし新規クライアントの獲得を図るとともに、サービス領域の拡大と高付加価値化をめざすことで「商業施設」をベースにした新たな「商環境」の創造を行い、更なる成長に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいては、当連結会計年度において118,271千円の設備投資を実施いたしました。

主なものは、提出会社における移転に伴う内部造作等に61,197千円、OA機器等の購入に32,173千円でありま

す。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	商環境創造事業	事務所	58,026	- (-)	5,990	29,634	93,652	252
生産管理センター (東京都大田区)	商環境創造事業	生産管理 拠点	27,781	- (-)	75	3,951	31,808	3
東北オフィス (宮城県仙台市 青葉区)	商環境創造事業	事務所	6,687	- (-)	-	2,029	8,716	9
中部オフィス (愛知県名古屋市 中村区)	商環境創造事業	事務所	3,270	- (-)	-	2,577	5,847	25
関西オフィス (大阪府大阪市 北区)	商環境創造事業	事務所	42,518	- (-)	-	22,542	65,060	86
九州オフィス (福岡県福岡市 博多区)	商環境創造事業	事務所	2,040	- (-)	-	3,056	5,097	34
熊本工場 (熊本県上益城郡 嘉島町)	商環境創造事業	工場	37,476	62,415 (3,488.45)	-	-	99,891	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 本社の建物の一部を賃借しております。その年間賃借料は169,067千円であります。

4. 熊本工場については、連結子会社である株式会社装備へ賃貸しており、その年間賃貸料は10,800千円であります。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱装備	本社 (東京都港区)	商環境 創造事業	事務所	-	-	(-)	274	-	274	3
	東京事業所 (東京都大田区)		事務所	711	-	(-)	940	-	1,651	12
	出雲工場 (島根県出雲市)		工場	139,308	27,690	112,272 (14,431.63)	1,627	923	281,822	21
	熊本工場 (熊本県上益城郡嘉 島町)		工場	652	10,189	(-)	1,647	1,685	14,175	23
	大阪事業所 (大阪府東大阪市)		事務所	106	400	(-)	156	1,006	1,669	13
㈱レリア	本社 (東京都港区)	商環境 創造事業	事務所	-	-	(-)	10,038	-	10,038	7

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
香港船場 有限公司	本社 (香港)	商環境創造事業	事務所	25,936	(-)	624	26,560	4
上海船場建築 裝飾有限公司	本社 (中国上海市)	商環境創造事業	事務所	-	(-)	13,484	13,484	50
台湾船場室内装 修股份有限公司	本社 (台湾台北市)	商環境創造事業	事務所	13,484	50,142 (57.09)	952	64,580	21
SEMBA SINGAPORE PTE.LTD.	本社 (シンガポール)	商環境創造事業	事務所	-	(-)	1,109	1,109	12

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 また、単元株式数は100株で あります。
計	9,850,000	9,850,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(平成26年3月24日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	15,500(注)1	15,400(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	775,000(注)1、2、4	770,000(注)1、2、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき280(注)3、4	1株につき280(注)3、4
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月16日 至 平成36年6月15日(注)6	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280(注)3、4 資本組入額 140(注)3、4	発行価格 280(注)3、4 資本組入額 140(注)3、4
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。</p> <p>当社普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場されていない場合は新株予約権は行使できない。</p> <p>対象者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権に関するその他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、50株であります。
2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

3. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換若しくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で取締役会決議により調整されるものとする。

4. 平成28年 9 月14日開催の取締役会決議により、平成28年10月 5 日付で普通株式 1 株につき50株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
5. 当社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件
新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認若しくは株式移転契約承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日をもって当社は無償で新株予約権を取得することができます。
新株予約権者が権利行使をする前に、前記に規定する条件により権利を行使する条件に該当しなくなった場合、及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社取締役会が別途定める日をもって当社は無償で新株予約権を取得することができます。
6. 新株予約権の行使期間については、「新株予約権割当契約書」において、平成28年 8 月16日から平成36年 6 月15日まで、平成31年 8 月16日から平成36年 6 月15日まで、平成33年 8 月16日から平成36年 6 月15日までを行使期限として、それぞれ定めております。
各期間における新株予約権の目的となる株式の数は以下のとおりとなります。

行使期間	新株予約権の目的となる株式の数(株)	
	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年 2 月28日)
平成28年 8 月16日から平成36年 6 月15日まで	22,500	22,500
平成31年 8 月16日から平成36年 6 月15日まで	525,000	525,000
平成33年 8 月16日から平成36年 6 月15日まで	227,500	222,500

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月5日 (注)1	9,408,000	9,600,000	-	96,000	-	-
平成28年12月18日 (注)2	185,000	9,785,000	110,375	206,375	110,375	110,375
平成28年12月31日 (注)3	47,500	9,832,500	6,650	213,025	6,650	117,025
平成29年1月1日～ 平成29年12月31日 (注)4	17,500	9,850,000	2,450	215,475	2,450	119,475

(注) 1. 平成28年9月14日開催の取締役会決議により、平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,290円

引受価額 1,193.25円

資本組入額 596.625円

3. 新株予約権行使による増加であります。

4. 新株予約権行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	22	106	25	-	2,419	2,575	-
所有株式数 (単元)	-	4,618	1,191	50,648	2,511	-	39,525	98,493	700
所有株式数 の割合(%)	-	4.69	1.21	51.42	2.55	-	40.13	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 リヤ興産	東京都港区芝浦1丁目9-7	4,485,000	45.53
栗山 浩一	東京都文京区	915,000	9.28
船場従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目2-3	819,436	8.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	357,300	3.62
栗山 嘉子	東京都文京区	290,000	2.94
栗山 茂	東京都文京区	290,000	2.94
廣澤 敦子	神奈川県小田原市	180,000	1.82
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	108,300	1.09
BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV - DSBI J APAN EQUITY SM ALL CAP ABSOLU TE VALUE (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXE MBOURG LUXEMBOURG L- 147 0 (東 京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	69,300	0.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	55,200	0.56
計		7,569,536	76.85

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の保有株式は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,849,300	98,493	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数(普通株式)	9,850,000	-	-
総株主の議決権	-	98,493	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成26年3月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年3月24日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員301名 当社の子会社の役員及び従業員69名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成30年2月28日現在におきましては、付与対象者は退職により40名減少し、334名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要経営目標のひとつとして位置付けており、財務体質や将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、毎期の業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に従って、第57期事業年度の剰余金の配当については、1株当たり35円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すために、中長期的な投資原資として活用していく予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、会社法第459条第1項に基づき、期末配当は12月31日、中間配当は6月30日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

(注) 基準日が第57期事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年3月5日 取締役会決議	344,750	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)				1,280	1,366
最低(円)				1,043	1,055

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成29年12月19日以前は東京証券取引所市場第二部、平成29年12月20日以降は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
2. 当社株式は、平成28年12月19日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,297	1,220	1,270	1,315	1,347	1,366
最低(円)	1,211	1,130	1,175	1,230	1,211	1,252

- (注) 最高・最低株価は、平成29年12月19日以前は東京証券取引所市場第二部、平成29年12月20日以降は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		栗山浩一	昭和37年5月14日	昭和60年4月 平成元年4月 平成6年2月 平成9年5月 平成13年5月	当社 監査役 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	915,000
取締役	副社長	八嶋大輔	昭和36年9月3日	昭和59年4月 平成16年8月 平成17年10月 平成27年6月 平成29年8月 平成30年3月	三井物産株式会社 入社 同社 ブランドインポート部 台湾三井物産 ライフスタイル部長 三井物産株式会社 コンシューマサービス本部 本部長補佐 Tainan Enterprises CO.,LTD. Vice President and Chief Strategic Officer 当社 取締役 副社長(現任)	(注)2	-
取締役	常務 執行役員	伊藤進悟	昭和34年4月11日	昭和57年4月 昭和61年2月 平成22年7月 平成23年3月 平成26年3月 平成29年1月 平成30年1月	当社 入社 一級建築士 登録 当社 第1事業本部長 当社 取締役 第1事業本部長 当社 取締役 常務執行役員 第3事業本部長 当社 取締役 常務執行役員 生産管理本部長 当社 取締役 常務執行役員 第1事業本部、第2事業本部、第3事業本部、生産管理本部担当(現任)	(注)2	10,000
取締役	常務 執行役員 管理本部長	千田浩一	昭和39年10月31日	平成13年4月 平成20年3月 平成22年6月 平成24年8月 平成25年3月 平成28年1月	公認会計士 登録 株式会社ワールド 経営管理副本部長 株式会社シャルレ 取締役 当社 管理本部長付 当社 取締役 執行役員 管理本部長 当社 取締役 常務執行役員 管理本部長(現任)	(注)2	10,000
取締役	執行役員 国際事業 本部長	小山秀雄	昭和38年11月9日	昭和61年4月 平成22年1月 平成23年3月 平成25年3月 平成28年1月	当社 入社 当社 国際本部長 当社 取締役 国際本部長 当社 取締役 執行役員 国際本部長 当社 取締役 執行役員 国際事業本部長(現任)	(注)2	10,000
取締役	執行役員 開発事業 本部長	鈴木裕之	昭和35年8月25日	昭和58年4月 平成元年2月 平成24年1月 平成26年1月 平成27年3月	当社 入社 一級建築士 登録 当社 開発事業本部長 当社 執行役員 開発事業本部長 当社 取締役 執行役員 開発事業本部長(現任)	(注)2	8,800
取締役		栗山茂	昭和43年1月7日	平成3年5月 平成9年5月 平成17年4月	当社 監査役 当社 取締役(現任) ノンスケール株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)2	290,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		清水 武	昭和29年 5月22日	昭和53年 4月 平成13年 2月 平成18年 9月 平成21年 2月 平成24年 3月 平成27年 5月	日産自動車株式会社 入社 同社 国内内部監査室 室長 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン インターナルオーディットディレクター 株式会社シグマクス 監査役 当社 常勤監査役 当社 取締役 監査等委員(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)		長田 有喜	昭和37年 1月 8日	平成12年 1月 平成14年 1月 平成17年 4月 平成26年 4月 平成27年 5月	フラワーファーム株式会社 代表取締役 有限会社アーサー・リリーコンサルティング 代表取締役社長(現任) デジタルハリウッド大学 教授(現任) 東京家政大学 非常勤講師(現任) 当社 取締役 監査等委員(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)		藤吉 彰	昭和29年 3月19日	昭和51年 4月 昭和63年 8月 平成 9年 4月 平成18年 6月 平成21年 6月 平成26年 6月 平成29年 3月	エーザイ株式会社 入社 同社 米国子会社 Eisai America, Inc. 出向 同社 米国子会社 Eisai Research Institute of Boston Inc. 出向 同社 執行役 コーポレートコミュニケーション・IR担当 同社 取締役 監査委員会委員 同社 顧問 当社 取締役 監査等委員(現任)	(注) 3	-
計							1,243,800

- (注) 1. 取締役清水武、長田有喜及び藤吉彰は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役栗山茂は、代表取締役社長栗山浩一の実弟であります。
5. 取締役八嶋大輔は、新任の取締役であり、平成30年 3月27日開催の定時株主総会により選任されております。
6. 当社は、監査等委員設置会社であり、監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 清水武 委員 長田有喜 委員 藤吉彰
7. 当社では、執行役員制度を導入しております。上記の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、以下のとおりであります。

役職	氏名	担当
上席執行役員	山本 泉	株式会社装備 代表取締役社長
上席執行役員	中 和久	第1事業本部長
執行役員	佐藤 重幸	経営企画室長
執行役員	丸目 祐一	第2事業本部長
執行役員	浅田 良太	第3事業本部長
執行役員	菅生 英樹	生産管理本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成27年3月25日開催の第54回定時株主総会の決議に基づき、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)の施行日である平成27年5月1日付けをもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

これにより、監査等委員会を設置し、取締役による業務執行についての監督機能を強化しコーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の向上を図るとともに、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指し、監査等委員以外の取締役7名及び監査等委員である取締役3名を選任しております。

取締役会では、法令及び定款の定めるところに従って、経営に関する重要事項の審議・決定を毎月1回行うほか、必要に応じて臨時に招集し、重要事項の審議・決定を行っております。

各部門の業務執行に関する重要事項を協議するため執行役員制度を導入し、社長及び執行役員に加えて、監査等委員である取締役(常勤)及び議題に応じて構成されたメンバーにて毎週執行役員会を開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努め、取締役会に反映させております。さらに、コンプライアンスの徹底を図り、その違反による損害等の防止に向けた対策を講じ、かつ違反行為が生じた際の対応を審議するために、社長、管理本部担当取締役、常勤監査等委員、内部監査室長及び法務部長、並びに議題に応じて構成されたメンバーにて毎月コンプライアンス委員会を開催し、法令及び社会規範等の遵守体制の充実に努めております。

また、監査等委員会は監査を行うだけでなく、監査等委員以外の取締役の職務執行に対する監督も担っております。

監査等委員である取締役は、取締役会等の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人及び監査等委員以外の取締役からの報告を受けるなど監査等委員以外の取締役の職務執行について、厳正な適法性及び妥当性監査を行っております。また、監査等委員会は、原則として毎月1回開催することとしております。監査等委員である取締役3名の全員が社外取締役であります。

なお、当社は会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、非業務執行取締役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

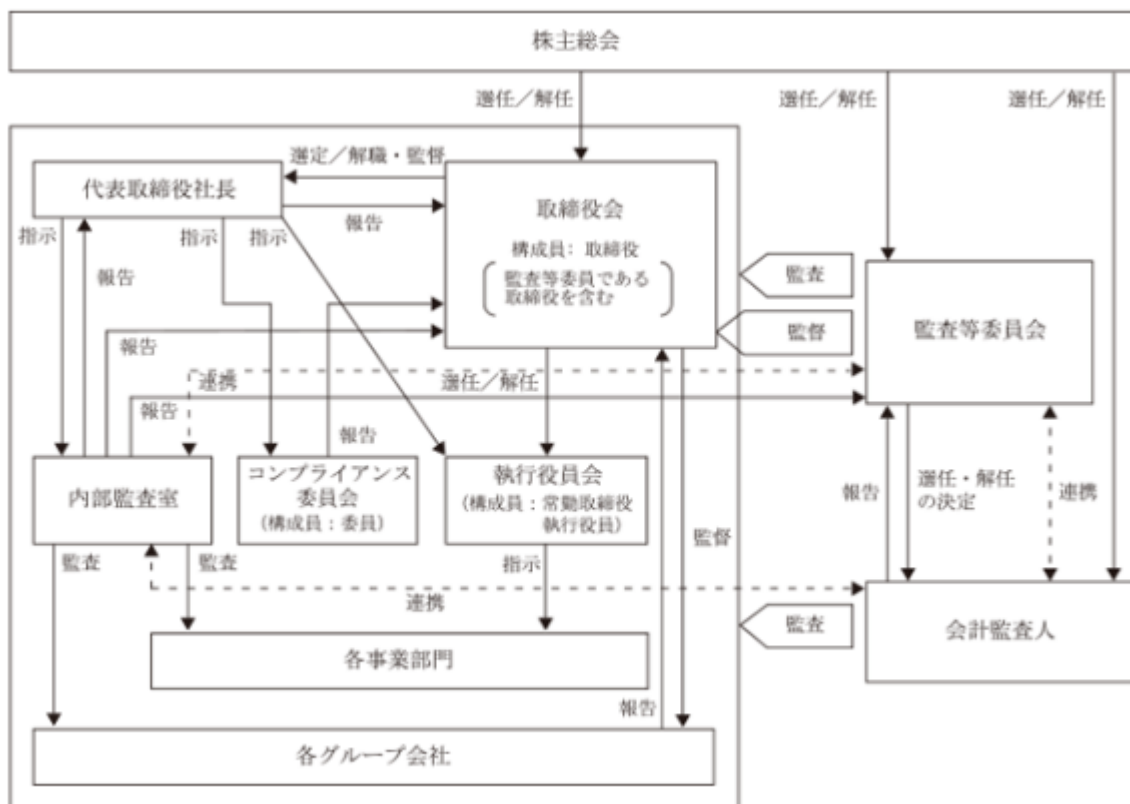
また、内部に社長直轄の内部監査室を設置し、定期的に各部の業務執行状況、法令及び社内諸規程の遵守状況のモニタリングを行うとともに、内部通報制度を設け、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の充実に努めております。

会計監査人は会計監査の実施と当該業務に関連した適時適切な指導を行っております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、執行役員会、監査等委員会、コンプライアンス委員会、内部監査室及び会計監査人の相互の連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図るため、現在の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下記のとおりであります。(平成29年12月31日現在)



八．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況は次のとおりであり、平成27年5月1日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築に係る基本方針として決定いたしました。

- a．当社及び当社グループ会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社及び当社グループ会社(以下「当社グループ」という)に共通の企業理念、行動指針、及び船場グループ行動規範を定め、企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図っております。
 - ・当社グループの取締役等が法令及び定款を遵守し、コンプライアンスに基づく職務遂行が徹底して行われるように内部統制システムを構築・運用しております。
 - ・倫理・法令等違反に関する通報体制として、当社グループの使用人等が直接通報・相談する内部通報制度を整備し、法令及び定款に違反する行為がある場合には、コンプライアンス委員会及び取締役会において審議し、適切な措置を講じております。
 - ・業務執行部門から独立した当社の内部監査室が、当社グループに対して定期的に監査を行い、当社の代表取締役、監査等委員会及び取締役会にその結果を報告しております。
 - ・社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
- b．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループ会社に適用する「グループ会社管理規程」を定め、当社の経営企画室をガバナンス責任者として、当社グループ会社の業務及び経営に関する指導・管理・支援を行っております。
 - ・当社の内部監査室は、業務の適正を確保するために、当社グループの内部統制の有効性及び効率性を調査し、その結果を当社の代表取締役、監査等委員会及び取締役会に報告しております。
 - ・当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、当社の代表取締役を責任者として、全社的な統制及び各業務プロセスの統制を整備し、その運用を行っております。
- c．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・当社の取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき「保管文書取扱規程」に従い、必要に応じて常時閲覧できるように、適切に保存・管理しております。
- d．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社グループに適用する「リスク管理規程」に基づき、当社取締役会において、経営上の重要なリスクについて把握・分析を行い、対応策の検討とリスクの現実化の防止に努めるとともに、危機発生時には当社の代表取締役を統括責任者とする危機管理体制を整えております。
 - ・地震等の自然災害や外的要因に起因する災害の発生時に備えて「危機管理体制マニュアル」を設け、具体的な対応を定めております。
- e．当社グループの取締役、執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、「取締役会規則」に基づき、取締役会を開催し、重要な業務執行について協議・検討しております。
 - ・当社では、迅速かつ効率的な意思決定と業務執行を行うために執行役員制度を導入し、取締役会が決定した方針と「権限規程」に基づいて、各執行役員が業務執行を行っております。また、その業務執行の適切性を確保するために、毎週、執行役員会を開催して進捗管理を行うとともに、重要事項については定期的に取締役会に報告しております。
 - ・当社グループ会社は、「グループ会社管理規程」に基づき、職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織体制を構築しております。

- f . 当社グループ会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・ 当社グループ会社は、「グループ会社管理規程」に基づき、グループ会社の営業成績、財務状況その他の重要事項について、当社取締役会へ毎月報告を行っております。
- g . 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- ・ 監査等委員会の決定に基づき、監査等委員会の職務を補助すべき使用人(事務局)として、内部監査室が担当しております。
- h . 前号の取締役及び使用人の当社の他の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項
- ・ 前号の事務局の補助業務に関する評価は監査等委員会が行い、任命、異動等人事に係る決定事項については、監査等委員会の事前の同意を得るものとし、監査等委員以外の者からの独立性を確保しております。
- i . 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査等委員会事務局は、監査等委員会の指揮命令に従うものとしております。
- j . 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)、執行役員及び使用人が当社の監査等委員会に報告をするための体制
- ・ 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)、執行役員及び使用人(以下、監査等委員以外の者)が、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちにその事実を監査等委員会に報告すること、また、当社の監査等委員会は、必要に応じていつでも、当社の監査等委員以外の者に対して報告を求めることができることを周知しております。
- k . 当社グループ会社の取締役、監査役等及び使用人、又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制
- ・ 当社グループ会社についても前号と同様に、取締役、監査役等及び使用人(以下、取締役等)又はこれらの者から報告を受けた者が、法令等の違反行為等、当社又は当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちにその事実を当社の監査等委員会に報告すること、また、当社の監査等委員会は、必要に応じていつでも、当社グループ会社の取締役等に対して報告を求めることができることを周知しております。
- l . 前2号の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社は、当社の監査等委員会へ報告を行った当社グループの取締役等に対し、その報告をしたことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役等に周知しております。
- m . 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払、又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用、又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査等委員会がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払又は償還等を当社に請求したときは、その請求内容が監査等委員会の職務の執行に不要であると認められた場合を除き、速やかに処理しております。

n . その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社の監査等委員会に選定された監査等委員は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、その他の重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、業務執行に関する文書、業績に影響を及ぼす重要な事項について閲覧できる体制を整備し、取締役(監査等委員である取締役を除く)、執行役員及び使用人に説明を求めることができる旨を「監査等委員会規則」に定め、周知しております。
- ・ 監査等委員会は、監査の実施に当たり、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を図っております。

二 . リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制及びコンプライアンス体制の充実を図るため、当社の代表取締役を責任者とし、管理担当取締役、内部監査室、法務部が中心となり、各部門と業務担当者が連携をとりながら、組織横断的な業務等の監視管理に努めております。

さらに、内部通報制度としてコンプライアンス違反行為等を受け付ける窓口を設置し、重要な問題を経営者が直接対処する仕組みを設けるとともに、情報提供者が不利益な扱いを受けないよう会社で保護する体制をとっております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄である内部監査室(3名)が担当しており、内部監査規程に基づき定期的に各部の業務執行状況、法令及び社内諸規程の遵守状況のモニタリングを行い、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の充実に努めております。また、内部監査室は会計監査人とも適宜連携して内部統制を推進しております。

また、監査等委員会を構成する監査等委員は、取締役会等の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人及び監査等委員以外の取締役からの報告を受けるなど、監査等委員以外の取締役の業務執行について厳正な適法性及び妥当性監査と監督を行っております。

なお、監査等委員会は内部統制システムを活用しながら内部監査室及び会計監査人と連携し、適時意見交換等を行い、監査・監督の実効性を高めることとしております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、いずれも監査等委員であります。

3名の社外取締役のうち、清水武氏は、国内及び海外における監査人としての豊富な経験と財務会計に関する幅広い見識を有しております。長田有喜氏は、企業ブランディング、グローバルビジネスやマーケティングに関する豊富な幅広い知見を有しております。藤吉彰氏は、グローバルビジネス、広報・IR及び監査分野における幅広い経験と知識を有しております。清水武氏、長田有喜氏及び藤吉彰氏はいずれも監査等委員以外の取締役の業務執行について厳正な適法性及び妥当性監査と監督を行っており、社外取締役としての役割が果たされているものと考えております。

当社と社外取締役との間に人的・資金的関係はありません。

社外取締役の選任に際しては、当社との間における独立性に関する特段の基準は設けておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、企業経営全般における専門的な知見を有し、一般株主と利益相反の生ずるおそれがないことを考慮して選任しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	135,345 (-)	135,345 (-)	(-)	(-)	(-)	6 (-)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	21,990 (21,990)	21,990 (21,990)	(-)	(-)	(-)	4 (4)

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬(賞与含む)につきましては、監査等委員である取締役と監査等委員以外の取締役とを区別して、それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。監査等委員以外の各取締役の報酬額については、各取締役の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し、取締役会で決定しております。監査等委員である各取締役の報酬額は、監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 625,932千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	143,852	238,219	営業上の取引関係の維持・強化
(株)イズミ	47,000	236,880	営業上の取引関係の維持・強化
(株)平和堂	15,000	41,430	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ライフコーポレーション	7,600	25,042	営業上の取引関係の維持・強化
エイチ・ツー・オー・リテイリング(株)	9,450	16,858	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ライトオン	10,000	10,070	営業上の取引関係の維持・強化
西日本鉄道(株)	12,000	6,408	営業上の取引関係の維持・強化
イオンモール(株)	3,300	5,425	営業上の取引関係の維持・強化
(株)イオンファンタジー	2,601	8,310	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,700	3,402	営業上の取引関係の維持・強化
愛眼(株)	17,000	3,315	営業上の取引関係の維持・強化
(株)コックス	5,000	1,445	営業上の取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	148,093	281,746	営業上の取引関係の維持・強化
(株)イズミ	30,000	210,600	営業上の取引関係の維持・強化
(株)平和堂	15,000	35,145	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ライフコーポレーション	7,600	23,104	営業上の取引関係の維持・強化
エイチ・ツー・オー・リテイリング(株)	9,450	22,292	営業上の取引関係の維持・強化
(株)イオンファンタジー	2,601	12,978	営業上の取引関係の維持・強化
愛眼(株)	17,000	10,880	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ライトオン	10,000	9,450	営業上の取引関係の維持・強化
西日本鉄道(株)	2,400	7,296	営業上の取引関係の維持・強化
イオンモール(株)	3,300	7,273	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,700	3,771	営業上の取引関係の維持・強化
(株)コックス	5,000	1,395	営業上の取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を仰星監査法人と締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
業務執行社員 神山 俊一	仰星監査法人
業務執行社員 原 伸夫	仰星監査法人

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

ロ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士16名、その他7名

取締役の定数及び任期

イ．監査等委員である取締役以外の取締役

監査等委員である取締役以外の取締役は10名以内、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

ロ．監査等委員である取締役

監査等委員である取締役は5名以内、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	1,500	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	1,500	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前連結会計年度までの監査内容及び監査法人から提示された当連結会計年度の監査計画の内容等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、専門情報を有する団体等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134,823	8,313,829
受取手形及び売掛金	5,259,019	4,265,644
電子記録債権	1,598,836	1,471,737
たな卸資産	1,3 1,001,483	1,3 957,556
繰延税金資産	378,206	149,166
その他	183,368	167,545
貸倒引当金	20,556	902
流動資産合計	15,535,181	15,324,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,211,655	1,195,263
減価償却累計額	866,923	836,882
建物及び構築物（純額）	344,731	358,381
機械装置及び運搬具	86,900	86,900
減価償却累計額	39,571	48,620
機械装置及び運搬具（純額）	47,328	38,280
工具、器具及び備品	174,536	204,015
減価償却累計額	105,132	122,600
工具、器具及び備品（純額）	69,403	81,415
土地	407,876	324,444
リース資産	128,315	85,541
減価償却累計額	82,619	64,790
リース資産（純額）	45,696	20,750
有形固定資産合計	915,036	823,271
無形固定資産		
ソフトウェア	126,423	93,632
その他	2,146	1,819
無形固定資産合計	128,569	95,452
投資その他の資産		
投資有価証券	2 721,008	2 748,767
差入保証金	266,504	289,660
繰延税金資産	342,164	293,930
その他	6,809	6,286
貸倒引当金	491	432
投資その他の資産合計	1,335,994	1,338,212
固定資産合計	2,379,600	2,256,936
資産合計	17,914,782	17,581,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,467,177	3,131,618
電子記録債務	2,630,010	2,428,320
リース債務	28,875	12,495
未払金及び未払費用	398,461	323,845
未払法人税等	312,598	180,804
未払消費税等	67,969	88,954
前受金	420,696	192,328
賞与引当金	319,010	288,638
完成工事補償引当金	25,803	35,731
工事損失引当金	3 10,052	3 13,599
繰延税金負債	4,039	3,889
その他	123,884	98,888
流動負債合計	7,808,577	6,799,114
固定負債		
長期未払金	148,365	148,365
リース債務	21,892	10,652
退職給付に係る負債	1,506,598	1,261,268
繰延税金負債	425	444
その他	2,160	2,160
固定負債合計	1,679,441	1,422,891
負債合計	9,488,019	8,222,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,025	215,475
資本剰余金	1,179,009	1,181,459
利益剰余金	7,285,995	8,021,511
株主資本合計	8,678,030	9,418,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,717	247,938
為替換算調整勘定	25,997	48,097
退職給付に係る調整累計額	499,982	354,973
その他の包括利益累計額合計	251,267	58,937
純資産合計	8,426,763	9,359,509
負債純資産合計	17,914,782	17,581,515

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
売上高		27,615,497		29,539,687
売上原価	1	22,831,751	1	24,984,349
売上総利益		4,783,746		4,555,337
販売費及び一般管理費	2	3,068,323	2	3,132,688
営業利益		1,715,423		1,422,648
営業外収益				
受取利息		3,546		4,515
受取配当金		9,267		8,952
受取手数料		15,064		13,898
受取地代家賃		10,678		7,635
受取保険金		645		11,662
業務受託料		10,000		10,000
その他		13,433		17,499
営業外収益合計		62,634		74,164
営業外費用				
支払利息		8,742		413
支払手数料		-		9,089
株式公開費用		23,228		-
為替差損		8,319		5,418
地代家賃		6,435		6,087
その他		9,832		4,295
営業外費用合計		56,557		25,304
経常利益		1,721,500		1,471,508
特別利益				
固定資産売却益	3	4,418	3	8,034
投資有価証券売却益		-		72,304
補助金収入		-		10,539
特別利益合計		4,418		90,877
特別損失				
固定資産売却損	4	11	4	11,151
減損損失		433		20,333
固定資産除却損	5	181	5	2,744
投資有価証券評価損		-		155
移転損失		11,275		33,236
災害損失		6,746		-
特別損失合計		18,648		67,622
税金等調整前当期純利益		1,707,270		1,494,764
法人税、住民税及び事業税		320,880		300,913
法人税等調整額		289,093		202,690
法人税等合計		609,973		503,603
当期純利益		1,097,297		991,161
親会社株主に帰属する当期純利益		1,097,297		991,161

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,097,297	991,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,213	25,220
為替換算調整勘定	49,197	22,100
退職給付に係る調整額	70,732	145,009
その他の包括利益合計	130,144	192,330
包括利益	1,967,153	1,183,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	967,153	1,183,491

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	95,492	6,293,517	65,669	6,419,340
当期変動額					
新株の発行	117,025	117,025			234,051
剰余金の配当			104,820		104,820
親会社株主に帰属する当期純利益			1,097,297		1,097,297
自己株式の処分		966,491		65,669	1,032,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	117,025	1,083,517	992,477	65,669	2,258,689
当期末残高	213,025	1,179,009	7,285,995	-	8,678,030

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	232,931	75,194	429,249	121,123	6,298,217
当期変動額					
新株の発行					234,051
剰余金の配当					104,820
親会社株主に帰属する当期純利益					1,097,297
自己株式の処分					1,032,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,213	49,197	70,732	130,144	130,144
当期変動額合計	10,213	49,197	70,732	130,144	2,128,545
当期末残高	222,717	25,997	499,982	251,267	8,426,763

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,025	1,179,009	7,285,995	-	8,678,030
当期変動額					
新株の発行	2,450	2,450			4,900
剰余金の配当			255,645		255,645
親会社株主に帰属する当期純利益			991,161		991,161
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,450	2,450	735,516	-	740,416
当期末残高	215,475	1,181,459	8,021,511	-	9,418,446

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	222,717	25,997	499,982	251,267	8,426,763
当期変動額					
新株の発行					4,900
剰余金の配当					255,645
親会社株主に帰属する当期純利益					991,161
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,220	22,100	145,009	192,330	192,330
当期変動額合計	25,220	22,100	145,009	192,330	932,746
当期末残高	247,938	48,097	354,973	58,937	9,359,509

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,707,270	1,494,764
減価償却費	142,276	145,364
減損損失	433	20,333
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,214	19,712
賞与引当金の増減額(は減少)	108,693	30,371
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,427	35,286
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,239	9,928
工事損失引当金の増減額(は減少)	10,052	3,547
受取利息及び受取配当金	12,813	13,468
支払利息	8,742	413
投資有価証券売却損益(は益)	-	72,304
補助金収入	-	10,539
売上債権の増減額(は増加)	539,939	1,134,518
たな卸資産の増減額(は増加)	166,779	48,620
仕入債務の増減額(は減少)	456,785	546,516
前受金の増減額(は減少)	36,239	233,643
未払消費税等の増減額(は減少)	234,828	20,559
その他	90,084	55,769
小計	1,404,256	1,860,438
利息及び配当金の受取額	12,849	13,468
利息の支払額	9,283	413
補助金の受取額	-	10,539
法人税等の支払額	106,994	437,639
法人税等の還付額	224	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,053	1,446,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	101,300	1,017
有形固定資産の取得による支出	94,916	108,508
有形固定資産の売却による収入	33,954	75,446
無形固定資産の取得による支出	21,336	9,762
投資有価証券の取得による支出	7,081	7,228
投資有価証券の売却による収入	-	86,312
敷金及び保証金の差入による支出	64,818	74,772
敷金及び保証金の回収による収入	29,333	47,850
その他	11,136	520
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,029	7,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	515,460	-
株式の発行による収入	226,270	4,900
リース債務の返済による支出	29,562	27,620
自己株式の処分による収入	1,032,161	-
配当金の支払額	104,820	255,645
その他	-	15,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,589	293,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,638	10,207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,638,975	1,170,585
現金及び現金同等物の期首残高	4,910,205	6,549,180
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,549,180	1 7,719,765

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

ノンスケール(株)

(株)イデア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

ノンスケール(株)

(株)イデア

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SEMBA VIETNAM CO., LTD.の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主に個別原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～65年
機械装置及び運搬具	2～11年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。なお、当該引当金は、これに対応するたな卸資産を相殺表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)をその他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
仕掛品	994,934千円	949,194千円
原材料	6,548 "	8,361 "
計	1,001,483千円	957,556千円

- 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	81,721千円	81,721千円

- 3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。
相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
仕掛品に係るもの	2,581千円	994千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	7,140千円
支払手形	338,320千円	- 千円

- 5 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	2,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	12,633千円	1,961千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料及び手当	1,182,559千円	1,201,166千円
旅費及び交通費	219,440 "	224,141 "
退職給付費用	100,632 "	103,988 "
賞与引当金繰入額	154,143 "	115,429 "
貸倒引当金繰入額	3,430 "	19,712 "

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	4,418千円	8,034千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	8千円	10,648千円
工具、器具及び備品	3 "	- "
土地	- "	503 "
計	11千円	11,151千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,784千円
工具、器具及び備品	132 "	674 "
リース資産	- "	139 "
その他	49 "	146 "
	181千円	2,744千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,736	107,160
組替調整額	-	72,304
税効果調整前	22,736	34,856
税効果額	12,522	9,635
その他有価証券評価差額金	10,213	25,220
為替換算調整勘定		
当期発生額	49,197	22,100
退職給付に係る調整額		
当期発生額	163,587	112,252
組替調整額	81,449	97,790
税効果調整前	82,138	210,042
税効果額	11,405	65,032
退職給付に係る調整額	70,732	145,009
その他の包括利益合計	130,144	192,330

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,000	9,640,500	-	9,832,500

(変動事由の概要)

- (注) 1. 平成28年9月14日開催の取締役会決議による株式分割 9,408,000株増加
2. 平成28年11月15日開催の取締役会決議による新株式発行 185,000株増加
3. 新株予約権の行使 47,500株増加

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,300	847,700	865,000	-

(変動事由の概要)

- (注) 1. 平成28年9月14日開催の取締役会決議による株式分割 847,700株増加
2. 平成28年11月15日開催の取締役会決議による自己株式処分 865,000株減少

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	104,820	600	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	255,645	26	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,832,500	17,500	-	9,850,000

(変動事由の概要)

(注) 新株予約権の行使 17,500株増加

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月3日 取締役会	普通株式	255,645	26	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344,750	35	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	7,134,823千円	8,313,829千円
預入期間が3か月を超える定期預金	585,643 "	594,063 "
現金及び現金同等物	6,549,180千円	7,719,765千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性が高い金融資産に限定して行い、資金調達は銀行からの借入によっております。また、デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権、受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務である電子記録債務、支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、主管事業本部が、取引先信用状態及び与信限度の運用状況を把握するとともに、信用状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)財務状況を把握し、市況や取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,134,823	7,134,823	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,259,019	5,259,019	-
(3) 電子記録債権	1,598,836	1,598,836	-
(4) 投資有価証券	600,631	600,631	-
資産計	14,593,310	14,593,310	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,467,177	3,467,177	-
(2) 電子記録債務	2,630,010	2,630,010	-
負債計	6,097,187	6,097,187	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,313,829	8,313,829	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,265,644	4,265,644	-
(3) 電子記録債権	1,471,737	1,471,737	-
(4) 投資有価証券	628,545	628,545	-
資産計	14,679,757	14,679,757	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,131,618	3,131,618	-
(2) 電子記録債務	2,428,320	2,428,320	-
負債計	5,559,938	5,559,938	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	120,377	120,221

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について155千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,134,823	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,259,019	-	-	-
電子記録債権	1,598,836	-	-	-
合計	13,992,679	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,313,829	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,265,644	-	-	-
電子記録債権	1,471,737	-	-	-
合計	14,051,211	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	28,875	12,236	4,404	3,210	2,041	-
合計	28,875	12,236	4,404	3,210	2,041	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	593,490	271,015	322,475
小計	593,490	271,015	322,475
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,140	8,405	1,265
小計	7,140	8,405	1,265
合計	600,631	279,421	321,209

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	625,932	268,367	357,565
小計	625,932	268,367	357,565
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,613	4,112	1,499
小計	2,613	4,112	1,499
合計	628,545	272,479	356,066

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	86,312	72,304	-
合計	86,312	72,304	-

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	退職給付債務の期首残高	3,600,884千円		3,898,279千円
勤務費用	168,055	"	180,002	"
利息費用	25,224	"	15,593	"
数理計算上の差異の発生額	144,468	"	27,481	"
退職給付の支払額	40,353	"	118,430	"
退職給付債務の期末残高	3,898,279 "		3,947,964 "	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	年金資産の期首残高	2,134,996千円		2,391,681千円
期待運用収益	42,699	"	47,833	"
数理計算上の差異の発生額	19,118	"	84,770	"
事業主からの拠出額	273,457	"	280,839	"
退職給付の支払額	40,353	"	118,430	"
年金資産の期末残高	2,391,681 "		2,686,695 "	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	3,898,279千円		3,947,964千円
年金資産	2,391,681	"	2,686,695	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,506,598 "		1,261,268 "	
退職給付に係る負債	1,506,598千円		1,261,268千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,506,598 "		1,261,268 "	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	168,055千円	180,002千円
利息費用	25,224 "	15,593 "
期待運用収益	42,699 "	47,833 "
数理計算上の差異の費用処理額	81,449 "	97,790 "
確定給付制度に係る退職給付費用	232,029 "	245,553 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	82,138千円	210,042千円
合計	82,138 "	210,042 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	725,702千円	515,659千円
合計	725,702 "	515,659 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	37.6%	30.8%
株式	19.7%	26.4%
一般勘定	36.6%	37.3%
その他	5.9%	5.4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社勤続5年以上の従業員305名 当社の子会社の役員及び従業員66名
株式の種類及び付与数	普通株式 935,000株
付与日	平成26年8月15日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	(注)
権利行使期間	平成28年8月16日～平成36年6月15日

(注) 1. 対象勤務期間は付与対象者の勤続年数により、以下のとおり異なります。

勤続年数5年以上の対象者	平成26年8月15日～ 平成33年8月15日
勤続年数15年以上の対象者	平成26年8月15日～ 平成31年8月15日
勤続年数15年以上、かつ、55歳以上の対象者	平成26年8月15日～ 平成28年8月15日

2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年3月24日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	777,500
付与	-
失効	25,000
権利確定	-
未確定残	752,500
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	40,000
権利確定	-
権利行使	17,500
失効	-
未行使残	22,500

(注) 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年3月24日
権利行使価格(円)	280
行使時平均株価(円)	1,191
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して権利行使価格を算定しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	821,500千円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	15,942千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	469,306千円	393,136千円
賞与引当金	100,610 "	90,935 "
貸倒引当金	18,238 "	664 "
長期未払金	43,556 "	43,556 "
未払事業税	15,538 "	15,119 "
減損損失	12,527 "	12,535 "
繰越欠損金	209,266 "	2,399 "
その他	67,446 "	70,849 "
繰延税金資産小計	936,491千円	629,196千円
評価性引当額	80,942 "	34,024 "
繰延税金資産合計	855,548千円	595,172千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	98,491千円	108,127千円
在外子会社留保利益	36,686 "	43,947 "
その他	4,464 "	4,334 "
繰延税金負債合計	139,642 "	156,409 "
繰延税金資産純額	715,906千円	438,762千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	378,206千円	149,166千円
固定資産 - 繰延税金資産	342,164 "	293,930 "
流動負債 - 繰延税金負債	4,039 "	3,889 "
固定負債 - 繰延税金負債	425 "	444 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	33.06%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%	0.25%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03%	0.03%
住民税均等割等	0.62%	0.70%
評価性引当額	0.82%	3.53%
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債 の減額修正	1.59%	- %
留保金課税	3.88%	2.58%
連結子会社との税率差異	1.59%	0.14%
在外子会社留保利益	1.94%	0.48%
その他	0.76%	2.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.72%	33.69%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外	合計
24,874,514	2,740,983	27,615,497

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内又は海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
810,102	104,933	915,036

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	2,922,098	商環境創造事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外	合計
27,524,079	2,015,607	29,539,687

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内又は海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
717,536	105,735	823,271

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	857.03円	950.20円
1株当たり当期純利益金額	124.42円	100.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	115.95円	94.82円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成28年12月19日の新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,097,297	991,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,097,297	991,161
普通株式の期中平均株式数(株)	8,819,423	9,842,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	644,036	610,883
(うち新株予約権(株))	(644,036)	(610,883)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	-	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,426,763	9,359,509
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,426,763	9,359,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,832,500	9,850,000

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	28,875	12,495	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	21,892	10,652	-	平成31年1月7日～ 平成33年6月5日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	50,768	23,147	-	-

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,125	3,401	2,125	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,144,806	14,803,910	21,084,588	29,539,687
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	370,398	796,357	988,295	1,494,764
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	231,122	516,336	633,424	991,161
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.50	52.48	64.37	100.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	23.50	28.98	11.89	36.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,311,983	6,803,488
受取手形	1,080,462	3 864,956
電子記録債権	1,598,836	1,471,737
売掛金	1 3,717,926	1 2,873,299
仕掛品	917,219	864,292
関係会社短期貸付金	-	22,610
前払費用	49,644	61,324
繰延税金資産	351,675	124,261
その他	1 114,841	1 80,202
貸倒引当金	19,920	520
流動資産合計	13,122,668	13,165,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,156	185,081
構築物	144	116
工具、器具及び備品	52,006	64,517
土地	130,359	98,910
リース資産	23,958	6,066
有形固定資産合計	351,625	354,693
無形固定資産		
ソフトウェア	115,698	82,830
その他	2,054	1,728
無形固定資産合計	117,753	84,558
投資その他の資産		
投資有価証券	635,461	664,432
関係会社株式	609,334	609,334
関係会社出資金	30,249	30,249
差入保証金	248,830	272,354
繰延税金資産	111,687	135,330
その他	2,923	3,195
貸倒引当金	176	117
投資その他の資産合計	1,638,309	1,714,778
固定資産合計	2,107,689	2,154,030
資産合計	15,230,358	15,319,683

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 940,080	1,196,720
電子記録債務	2,630,010	2,428,320
買掛金	1 1,984,458	1 1,791,180
リース債務	19,852	6,588
未払金	293,170	221,525
未払法人税等	256,601	136,032
未払消費税等	35,601	58,812
未払費用	48,634	53,260
前受金	341,684	166,516
賞与引当金	264,230	241,500
完成工事補償引当金	23,000	31,680
工事損失引当金	10,052	13,599
その他	108,834	84,099
流動負債合計	6,956,209	6,429,835
固定負債		
長期未払金	142,247	142,247
リース債務	6,872	283
預り敷金保証金	2,160	2,160
退職給付引当金	668,614	641,581
固定負債合計	819,894	786,273
負債合計	7,776,103	7,216,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,025	215,475
資本剰余金		
資本準備金	117,025	119,475
その他資本剰余金	1,061,984	1,061,984
資本剰余金合計	1,179,009	1,181,459
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	3,815,051	4,433,201
利益剰余金合計	5,839,051	6,457,201
株主資本合計	7,231,087	7,854,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,167	249,437
評価・換算差額等合計	223,167	249,437
純資産合計	7,454,254	8,103,574
負債純資産合計	15,230,358	15,319,683

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年 1月 1日 平成28年12月31日)	(自 至	平成29年 1月 1日 平成29年12月31日)
売上高	1	24,168,084	1	26,785,803
売上原価	1	20,315,961	1	22,965,377
売上総利益		3,852,122		3,820,425
販売費及び一般管理費	2	2,573,644	2	2,663,484
営業利益		1,278,478		1,156,940
営業外収益				
受取利息		603		445
受取配当金		9,026		8,745
受取手数料		14,993		13,863
受取地代家賃	1	27,294	1	26,583
その他	1	55,607	1	76,563
営業外収益合計		107,525		126,201
営業外費用				
支払利息		5,206		37
株式公開費用		23,228		-
地代家賃		13,815		13,467
支払手数料		-		9,089
その他		9,192		6,677
営業外費用合計		51,442		29,271
経常利益		1,334,561		1,253,870
特別利益				
投資有価証券売却益		-		72,304
補助金収入		-		8,527
特別利益合計		-		80,831
特別損失				
固定資産売却損		-		503
投資有価証券評価損		-		155
移転損失		11,275		33,236
災害損失		4,870		-
減損損失		-		17,749
固定資産除却損		-		1,943
特別損失合計		16,145		53,587
税引前当期純利益		1,318,416		1,281,113
法人税、住民税及び事業税		231,803		213,184
法人税等調整額		306,491		194,135
法人税等合計		538,294		407,319
当期純利益		780,121		873,794

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,633,965	17.9	4,035,875	17.6
労務費		1,348,989	6.6	1,707,636	7.4
(うち外注労務費)		(1,348,989)	(6.6)	(1,707,636)	(7.4)
外注費		12,957,759	63.8	14,633,980	63.7
経費		2,375,246	11.7	2,587,884	11.3
(うち人件費)		(1,730,225)	(8.5)	(1,751,866)	(7.6)
計		20,315,961	100.0	22,965,377	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	96,000	-	95,492	95,492	24,000	2,000,000	3,139,750	5,163,750
当期変動額								
新株の発行	117,025	117,025		117,025				
剰余金の配当							104,820	104,820
当期純利益							780,121	780,121
自己株式の処分			966,491	966,491				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	117,025	117,025	966,491	1,083,517	-	-	675,301	675,301
当期末残高	213,025	117,025	1,061,984	1,179,009	24,000	2,000,000	3,815,051	5,839,051

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65,669	5,289,573	233,110	233,110	5,522,684
当期変動額					
新株の発行		234,051			234,051
剰余金の配当		104,820			104,820
当期純利益		780,121			780,121
自己株式の処分	65,669	1,032,161			1,032,161
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		-	9,943	9,943	9,943
当期変動額合計	65,669	1,941,513	9,943	9,943	1,931,570
当期末残高	-	7,231,087	223,167	223,167	7,454,254

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	213,025	117,025	1,061,984	1,179,009	24,000	2,000,000	3,815,051	5,839,051
当期変動額								
新株の発行	2,450	2,450		2,450				
剰余金の配当							255,645	255,645
当期純利益							873,794	873,794
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2,450	2,450	-	2,450	-	-	618,149	618,149
当期末残高	215,475	119,475	1,061,984	1,181,459	24,000	2,000,000	4,433,201	6,457,201

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	7,231,087	223,167	223,167	7,454,254
当期変動額					
新株の発行		4,900			4,900
剰余金の配当		255,645			255,645
当期純利益		873,794			873,794
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	26,270	26,270	26,270
当期変動額合計	-	623,049	26,270	26,270	649,320
当期末残高	-	7,854,137	249,437	249,437	8,103,574

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

構築物 10～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

なお、当該引当金は、これに対応するたな卸資産を相殺表示しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	54,842千円	36,037千円
短期金銭債務	362,985 "	351,413 "

2 保証債務

下記の会社のリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)
(株)装備	3,317千円	(株)装備	1,064千円
(株)レリア	167 "	(株)レリア	12 "
(株)イデア	334 "	(株)イデア	12 "
ノンスケール(株)	833 "	ノンスケール(株)	- "
計	4,652千円	計	1,089千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	7,140千円
支払手形	228,900千円	- 千円

4 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	2,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	112,784千円	78,429千円
仕入高	3,173,545 "	2,907,967 "
その他の営業取引高	20,549 "	14,905 "
営業取引以外の取引による取引高	69,960 "	75,439 "

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56.1%、当事業年度54.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43.9%、当事業年度45.1%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料手当	1,060,849千円	1,071,459千円
賞与引当金繰入額	116,772 "	101,890 "
退職給付費用	94,619 "	97,382 "
貸倒引当金繰入額	3,704 "	19,458 "
減価償却費	73,086 "	73,362 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
子会社株式	609,334	609,334
関連会社株式	-	-
計	609,334	609,334

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	204,729千円	196,452千円
賞与引当金	81,541 "	74,526 "
貸倒引当金	17,684 "	196 "
長期未払金	43,556 "	43,556 "
減損損失	11,015 "	11,015 "
繰越欠損金	209,266 "	- "
その他	71,373 "	71,821 "
繰延税金資産小計	639,168千円	397,568千円
評価性引当額	77,314 "	29,849 "
繰延税金資産合計	561,854千円	367,719千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	98,491千円	108,127千円
繰延税金負債合計	98,491 "	108,127 "
繰延税金資産純額	463,362千円	259,591千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.06%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%	- %
住民税均等割等	0.72%	- %
評価性引当額	1.05%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.06%	- %
留保金課税	5.02%	- %
その他	0.81%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.82%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	145,156	61,197	1,784	19,487	185,081	147,918
	構築物	144	-	-	27	116	2,267
	工具、器具及び備品	52,006	35,099	12	22,576	64,517	85,007
	土地	130,359	-	31,449 (17,749)	-	98,910	-
	リース資産	23,958	-	-	17,892	6,066	32,028
	計	351,625	96,297	33,246 (17,749)	59,984	354,693	267,221
無形固定資産	ソフトウェア	115,698	14,823	-	47,691	82,830	184,722
	その他無形固定資産	2,054	-	146	180	1,728	289
	計	117,753	14,823	146	47,872	84,558	185,012

(注) 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	19,920	-	19,400	520
貸倒引当金(固定)	176	-	58	117
賞与引当金	264,230	241,500	264,230	241,500
完成工事補償引当金	23,000	8,680	-	31,680
工事損失引当金	10,052	3,547	-	13,599

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3か月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当： 毎年12月31日， 中間配当： 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.semiba1008.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第57期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第57期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第57期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月27日

株式会社船場
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	俊	一
業務執行社員	公認会計士	原		伸	夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船場の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船場及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月27日

株式会社船場
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	俊	一
業務執行社員	公認会計士	原		伸	夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船場の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船場の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。